③ be a qualified person in Goods Suppliers for participating in tenders by the Japan Labour Health and Welfare Organization

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺ Time-limit of tender : 2 : 00 PM 5, October, 2009

⑻ Contact point for the notice : Kazuyo Yoshizaki Procurement Section, Accounting Division, Kashima Rosai Hospital 1―9108―2 Doaihon-cho Kamisu-shi Ibaraki-ken 314―0343 Japan TEL 0479―48―4111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年8月13日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　遠藤　順次

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　人事給与厚生システムの開発並びに保守及び運用支援委託業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること。（詳細は入札説明書に記載。）
⑵　平成21年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者、または平成19・20・21年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書中の契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10 独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　設樂、木下 電話03―5800―8053
⑵　入札説明書の交付時期及び方法　平成21年８月13日～平成21年10月１日（土曜、日曜及び祝日を除く10時～12時、13時～16時）、上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
平成21年10月２日（金）16時00分
⑷　開札の日時及び場所
平成21年10月９日（金）15時00分
独立行政法人住宅金融支援機構本店会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junji Endo, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development, maintenance, and operation support consignment business of personnel salary public welfare system, 1 set
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
②　Have grade A or B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "offers of the labor" by J.H.F.A in the fiscal year of 2009 or have grade A or B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "offers of the labor" in tenders by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2007, 2008 and 2009.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 p.m. 2 October, 2009
⑻　Contact point for the notice : Shitara and Kinoshita Contract Section, Accounting Group, Finance and Accounting Department, The J.H.F.A, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年８月13日
郵便事業株式会社財務部門担当執行役員
中城　吉郎

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容　⑴品目分類番号　６　⑵品名及び数量　電子郵便台紙（①・慶祝用）予定38,080枚　⑶物品の特質等　入札説明書による。⑷納入期限　平成22年９月30日（最終）　⑸納入場所　北海道物流センターほか３箇所　⑹入札・開札の日時及び場所　平成21年９月10日15時10分　入札室（日本郵政株式会社本社１階入札室）

2　取引先資格　⑴下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。㋐　契約の履行に当たり故意に物品の製造等を粗悪にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者　㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者　㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者　㋓　監督又は検査に際し、職務の執行を妨げた者　㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者　㋕　その他、当社に損害を与えた者　ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者は除く。エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。㋐　郵便事業株式会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。㋑　郵便事業株式会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。⑵郵便事業株式会社における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は全省庁統一参加資格を有する者であること。